

東京新聞

中日新聞東京本社
東京都千代田区内幸町二丁目1番4号
〒100-8505 電話 03(6910)2211

2010年(平成22年)11月12日(金曜日)

給与法改正案が審議入り

2割削減、道筋険し

本年度の国家公務員の年間給与を人事院勧告通り前年度比1・5%減とする給与法改正案が十一日、衆院で審議入りし、野党が民主党公約の「人件費二割削減」の道筋が不透明と追及したのに対して、政府側は具体性に乏しい答弁に終始した。

本会議では片山善博総務相が趣旨説明した後、蓮舫公務員制度改革担当相が「二割削減は大変厳しい数字」と認めた。

総務委では自民党の

谷公一氏は、片山氏が総務相就任前に、国の厳しい財政状況を反映した公務員給与を求めていたことを指摘し、公約実現の方策を示すよう要求。

みんなの党の柿沢未途氏も「甘い内容で認められない」と迫った。

片山氏は「二割削減は断念していない。今回は人勧通りだが、次期通常国会で人件費削減に向けた法案を出す」と強調したが、内容は「まだ固まっていない」と述べた。